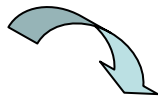


### 地域経済の将来推計

#### 【地域経済の成り立ち】

- ・地域経済は、多くの場合、複数市町村からなる「経済社会圏」を単位に成立。
- ・域内市場産業と域外市場産業が車の両輪としてうまく機能することが地域経済にとり重要。



#### 【地域経済を取り巻く環境変化】

- ・人口減少・少子高齢化に加え、国・地方の財政制約、経済のグローバル化の進展が大きな変化要素。今後の地域経営のあり方が、将来の地域経済の姿を大きく左右。



#### 【地域経済の将来推計】

- ・人口減少・少子高齢化により、地域経済の将来の姿がどう変化するか、全国269の都市雇用圏毎の2030年の姿を一定の仮定の下に推計。

※経済社会圏のうち、中心市と中心市への就業者数の10%が通勤する周辺市町村を合わせた圏域を「都市雇用圏」として捉え、シミュレーションを行った。なお、以下において「都市圏」とは、「都市雇用圏」を指す。

### ○推計結果<2030年の地域経済の姿>のポイント

- ① 人口増加となるのは東京都市圏のみ。他の全ての都市圏において人口が減少。
- ② 域内総生産の都市圏平均は拡大。しかし、都市圏別に見ると、拡大するのは大都市圏を中心に35都市圏のみ。その他の都市圏では縮小。
- ③ 就業者一人当たりの域内総生産は増加するものの、生産年齢人口比率の減少により、人口一人当たりの域内総生産は伸び悩む。
- ④ 人口減の影響は域内市場産業に顕著に表れ、約9割の都市圏で生産額が縮小。域外市場産業の生産額の伸び率は、総じて域内市場産業の生産額の伸び率よりも上回る。

【2000年から2030年における人口・経済規模の伸び率】

	人口	域内総生産	域内総生産		生産額	
			就業者一人当たり	人口一人当たり	域外市場産業	域内市場産業
東京都市雇用圏	+0.8%	+10.7%	+29.0%	+9.9%	+12.2%	+10.2%
政令指定都市の都市雇用圏	▲6.6%	+6.9%	+28.6%	+14.4%	+11.9%	+5.1%
県庁所在地の都市雇用圏(政令指定都市以外)	▲14.3%	▲3.2%	+23.8%	+12.9%	+0.6%	▲4.7%
10万人以上の都市雇用圏(県庁所在地以外)	▲16.2%	▲6.4%	+22.5%	+11.6%	▲6.6%	▲6.3%
10万人未満の都市雇用圏	▲24.6%	▲15.1%	+22.0%	+12.5%	▲14.8%	▲15.3%
都市雇用圏合計	▲9.2%	+2.6%	+27.3%	+13.0%	+3.6%	+2.2%

(※注)生産性の向上が90年代平均と同じ値で推移することなどを仮定し、今後の地域の様々な活性化への取組は考慮せずに、機械的にシミュレーションを行ったものであり、今後の各地域の取組如何では、実際の地域の将来像は本シミュレーション結果とは大きく違ったものになると考えられる。

### 今後の地域経営の在り方

#### 【各地域が直面する課題】

- ・域内の産業活動の縮小、それに伴う域内住民所得の減少
- ・公共インフラの遊休化、工場跡地、耕作放棄農地、空き店舗等の増加
- ・税収の減少、高齢化による公共サービスの需要増大、既存インフラの維持管理コスト増大等を要因とした地方財政の悪化
- ・住民の居住密度、産業・企業立地密度の低下等による効率の悪い都市構造化



#### 【地域経営の在り方】

各地域が地域資源を的確に活用し、地域毎に個性的で効率的な地域経営を行っていくことが重要。

#### (1) 選択と集中による地域経営

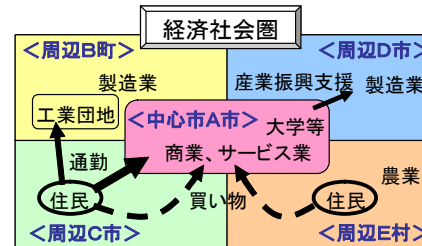
- ・地域経済への波及効果の高い産業、競争力のある域外市場産業の重点的振興
- ・少子高齢化社会に対応した域内市場産業の育成による持続的・自立的な地域経済の実現
- ・公的サービス・公共インフラの各市町村単位でのフルセット主義からの脱却
- ・都市機能・構造の集約化・合理化等による都市構造の再構築

#### (2) 経済社会圏単位での取組

- ・経済社会圏単位で広域的な取組を行うことが、効率的かつ効果的

#### (3) 総合的・計画的な地域経営

- ・地域毎の現状・課題を的確に踏まえた実効性・実現性のある目標・アクションプランを策定・実施
- ・経済社会圏単位における総合的・計画的な地域経営の推進



#### 【国に求められる役割】

#### (1) 自律的な取組の促進

- ・経済社会圏単位の総合的な地域活性化ビジョンのモデルケースの提示
- ・市町村向けの各種地域活性化関連施策を複数市町村の共同・連携事業に拡充適用。また、その際の各省連携。

#### (2) 地方との協働

- ・少子高齢化社会対応の地域産業振興のための各地域の取組を、国と市町村等が協働して支援する方策を、今後、総合的に検討。